

第88期決算公告

平成29年6月19日

大阪府大阪市此花区西九条1-27-12
日新運輸株式会社
代表取締役 坂本 泰典

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,915,125	流動負債	1,720,461
現金及び預金	112,047	買掛金	1,072,563
受取手形	228,112	リース債務	13,101
売掛金	2,033,256	未払金	77,017
貯蔵品	55	未払法人税等	38,123
繰延税金資産	61,910	未払消費税等	3,501
預け金	1,248,892	未払費用	255,759
償還期長期貸付金	7,615	前受金	9,783
未収入金	139,080	預り金	246,952
その他	84,155	その他	3,658
固定資産	1,414,877	固定負債	264,719
有形固定資産	185,129	リース債務	37,223
建物	104,405	退職給付引当金	197,095
構築物	6,590	役員退職慰労引当金	30,400
機械及び装置	6,423		
車両運搬具	1,610	負債合計	1,985,180
工具、器具及び備品	15,546		
土地	226	(純資産の部)	
リース資産	50,325	株主資本	3,251,328
無形固定資産	159,400	資本金	200,000
ソフトウェア	153,835	利益剰余金	3,051,328
その他	5,564	利益準備金	50,000
投資その他の資産	1,070,348	その他利益剰余金	3,001,328
投資有価証券	148,876	別途積立金	2,620,000
関係会社株式	458,541	繰越利益剰余金	381,328
出資金	267,560		
長期貸付金	79,053	評価・換算差額等	93,494
差入保証金	58,069	その他有価証券評価差額金	93,494
繰延税金資産	34,180		
その他	24,066	純資産合計	3,344,822
資産合計	5,330,003	負債純資産合計	5,330,003

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,618,693
売 上 原 価	12,347,440
売 上 総 利 益	1,271,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,053,445
営 業 利 益	217,807
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	622
受 取 配 当 金	288,335
そ の 他	1,634
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,455
そ の 他	44,461
経 常 利 益	462,483
特 別 利 益	
固 定 資 産 処 分 益	38,671
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,040
税 引 前 当 期 純 利 益	500,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,900
法 人 税 等 調 整 額	23,063
当 期 純 利 益	433,151

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。